

書評

BOOK REVIEWS

居神 浩 編著

『ノンエリートのための キャリア教育論』

——適応と抵抗そして承認と参加

尾川 満宏

本書は、「社会政策論としてのノンエリート・キャリア教育論」を立ち上げるべく、編者を含めた10名の多様な執筆陣（半数が教育関係者ではない）が各々の研究成果や実践報告から論点を探る、バラエティに富んだ論考集である。マージナル大学の学生や、初等中等教育段階で困難を抱える児童生徒を対象とした教育と支援の「現場」を伝える本書は、大衆化時代の大学教育の役割や教育と福祉の連携といった議論に有意義な視点と論点を提供する。

1990年代以降、経済の激変が日本を新しい階級社会に変え、アンダークラスの貧困——それは低賃金、不安定雇用の問題のみならず、家族形成や出産・子育てもが困難化するという問題——が象徴的な社会問題となってきた。この間、社会政策論は労働や社会保障の問題に焦点化し、教育の問題を放置してきた。こうした認識のもとで編者は、アンダークラスへの転落の恐れがある若者に新中間階級（あるいは企業社会の正統な一員）となる意思の涵養と能力の向上を促しつつ、ノンエリートとしての「矜持」をもって自分たちの生活を「みんなで」より良くしていくための力量を育む教育を、社会政策論の文脈で構想しようとする。

ここで編者は「適応」と「抵抗」の能力開発に注目する。前者はまっとうな企業に雇用されるための、あるいはやり直しや学びなおしを可能にする学力であり、後者はブラック企業等のまっとうでない現実に対する「異議申し立ての力量」と同定される。これらの能力開発は教育の範疇にあるが、家庭の問題や発達上

の問題から定番の就活路線に乗れない学生には、社会福祉のアプローチによる進路支援も重要になる。そうした体制を整えながら、ノンエリート大学生を「良き職業人」として育て、また自分たちの力で自分たちの



●いがみ・こう
教授。
神戸国際大学経済学部

●法律文化社
2015年2月刊
A5判・224頁・
本体4200円＋税

職場を改善し、他者と関わりながらこの社会の課題を解決しようとする「良き市民」として育てること。編者は大学教育の役割をこのように見定める。

しかし、「良き市民」を育てる大学の努力はなかなか「市場」で評価されない。「高等教育の私的負担」を自明として、大学進学という私的投資を私的便益として回収したがる「市場の論理」の基底には、「正社員モデル」信仰があるからだ。「大学の自然淘汰」を呼び込む「市場の論理」を超えて、マージナル大学の公的役割を論じるのに必要な社会政策論とは、どんなものなのか。

編者は以下各章を「現場」から政策論を立ち上げるための「リサーチ・トピック」（調査・観察にもとづいた学術的な論題の提示）と位置づける。第I部「大学におけるキャリア教育論の実践と課題」では、「適応」と「抵抗」の能力開発に向けたノンエリート大学の現状と課題が示されている。

第1章では、学生調査と教員調査をもとに、ボーダーフリー大学生が抱える学習面の課題とその克服の途が論じられる。当該学生の多くは基礎学力や学習習慣に問題を抱えており、小学校レベルの学力が怪しいケースもある。さらに、授業中の教室で卑猥な話を大声で、90分間ずっと携帯電話で通話する、電子

たばこをふかす、教員に暴言を吐き途中退室するなど、記述から想像される光景は衝撃的である。教室には真面目に授業を受ける学生もあり、彼らの学びを阻害する学生には、教員は厳格に対処しなければならない。そうした学生に学習させるためには、①学習習慣や学習レディネスの育成と修得主義による成績評価、②相互作用型の授業、③カリキュラムや授業の意味を学生に理解させること、要するに「もっと教育に時間をかける」ことが必要であるという。

第2章では、大学現場の取材から新聞記者がノンエリート大学の教育の実情を描きだしている。ノンエリート大学には、入学前学習会や独自教材による補修教育をはじめ、「出来たら褒める」授業や先輩学生による学習指導を通じた承認・居場所の提供、コピペ（引用元から文章などをコピーしてきて貼り付ける（ペーストする）こと）やカンニングの対策まで、学生指導や学生支援に熱心な教員がいる。しかし、そうした努力に無理解な同僚教員や、カンニングの謝罪文すらネットからコピペしてくる学生、わが子に代わってレポート課題に取り組み就職活動にも口出しする親のせいで、それらの努力が報われにくい現実もある。大学内部での努力のみでは限界があるが、それでも学生の心に火をつけるために、まずは大学内部で危機感を共有していく必要性が強調されている。

第3章は、学生調査をもとに、労働者の権利に関する学生の理解が就職活動にもたらす効果を実証的に検証している。労働者の権利には学生が理解しやすい知識と、理解するのが難しい知識がある。アルバイト経験は後者の知識理解を促すが、それは情報探索行動に完全媒介されていることから、就労経験がなくても大学の授業で情報探索をさせることで、学生の権利理解を促せる。他方、理解しやすい知識は就職活動の実行と関連しており、「最初の一步」のためには易しいレベルの権利理解も有効である。さらに、就職活動に「受け身の姿勢」の学生は、難しい知識を理解するにつれ労働環境重視の企業選択を行うようになる。以上の知見から、大学のキャリア教育で労働者の権利を積極的に扱うべきと主張する。

第4章は、あるユニオンによる大学出前講座の紹介と、労働社会学者・橋口昌治氏のインタビューである。本章に登場するユニオンは、ある大学の授業のなかで、

基本的な労働法の知識や労働トラブルの具体的な対処法を学生に紹介する出前講座を行っている。法律を知っていてもそれを実際に使いこなすのは難しい。講座では、受講学生や大学教員も参加する団体交渉のロールプレイなどにより、現実の問題を身近に感じ、実践的な知識になるよう工夫しているという。橋口氏へのインタビューでは、若者の労働運動が興隆した経緯、日本の根本的な労使問題、学生・若者支援や労働基準の堅持にかかるユニオンの重要性が論じられている。

第II部「大学外部におけるキャリア支援の取り組み」では、大学生のみならず児童生徒の生活実態をふまえたキャリア支援・自立支援の課題が明らかにされている。

第5章では、全国の若者を対象としたパネル調査から私立下位大学・文系学生の生活実態を明らかにし、ノンエリート大学生向けのキャリア教育が展望されている。私立上位大学・文系学生に比して、下位大学の学生は出身階層が低く、勉強が苦手である。大学では職業的・実用的な学習に意味を見出す傾向にあるが、彼らの初期キャリアは非正規雇用や離転職の割合が高い。居住地では「非大都市圏定住者」が多く、彼らは「地方」を「地元」として育ち、大卒後も小学校や中学校時代の仲間を大切にしながら地域に根差して働いている。そうした実態をふまえ、ノンエリート大学生には「フリーター」を「ありうる進路」として見据えつつ地域の就労支援機関・団体等と連携したキャリア教育が有効だという。

第6章は、地域の若者支援機関である若者サポートステーション（サポステ）による高等学校への「アウトリーチ」（支援の手を差し伸べる）活動の紹介である。この事例では、サポステ職員が高校の一室で「キャリアサロン」を開設し、心理支援とキャリア支援を融合させた実践によって様々な背景をもつ生徒のニーズやSOSを校内で把握し、教員や学校外の機関との連携を通じて進路決定や中退予防に効果を上げているという。生徒本人の成長に合わせた支援で校内に居場所を提供し、将来に向けた意欲喚起やアイデンティティの確立を促すとともに、在学中の外部支援者との出会いが中退後・卒業後の引きこもり等を防ぐ効果も期待されている。

第7章は、「子どもの貧困」問題から、教育的アプローチによる自立支援、すなわち「教育的不利」の克服による包摂（エンパワメントモデル）の限界を指摘する。「子どもの貧困」が十分認知されていなかった時期、ある貧困地域の小学校の教師たちは、児童や家庭の貧困状況を実感しつつも児童の問題を教師の指導力の問題とみなす傾向があり、貧困をふまえた教育実践を行う発想をもちえなかった。「子どもの貧困」が社会問題化した後には、様々な不利や困難を有する子どもを教育へと包摂すべく学校外での学習支援事業が推進されたが、支援からこぼれ落ちる子どもはいなくなる。その結果、当該事業は「教育的不利」克服の失敗を子ども本人の意欲や努力の不足のせいにする自己責任論を強化しかねない。エンパワメントモデルの限界を示す2つの事例から、子どもが抱える不利や困難の多様性・複合性をふまえた領域横断的な支援が

必要だという。

終章では、以上各章をおおまかにふまえながら、序章における「適応」と「抵抗」の戦略論の目線を「より低く、より遠くへ」移し、適応の前段階に必要な「承認」と、社会への抵抗に留まらない社会「参加」の戦略論が新たに提起されている。「承認」の戦略論では学校や職場以外の「第3の場所」（サードプレイス）の創出が、「参加」の戦略論ではスウェーデン中学社会の教科書を手本にして若者を社会の主体として育てる視点が、それぞれ要点となるという。これらをヨーロッパにおける若者政策の諸領域（ユースワーク、エンプロイアビリティ、シティズンシップ）と照らし合わせ、仕事や会社への「適応」だけでなくノンエリートがノンエリートとしての「矜持」を保つために必要な「抵抗」「承認」「参加」の戦略から、ノンエリート・キャリア教育を社会政策として展開していく枠組みが

大原社会問題研究所雑誌

No.685 2015.11

定価 1000円（本体926円，年間購読 12,000円）

【特集】社会保障・税一体改革後の医療・年金・子育て支援政策

特集にあたって

「社会保障・税一体改革」後の医療政策

2014年公的年金財政検証と低所得・低年金者対策

人口政策・保育労働力政策としての子育て支援

中澤秀一・畠中 亨

松田亮三

畠中 亨

垣内国光

■証言：戦後社会党・総評史

総評解散後の労働組合と社会党——橋村良夫氏に聞く（上）

■書評と紹介

宮本光晴著『日本の企業統治と雇用制度のゆくえ』

筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す』

黒川伊織著『帝国に抗する社会運動』

佐藤 厚

佐口和郎

立本紘之

社会・労働関係文献月録

月例研究会

所 報 2015年7月

法政大学大原社会問題研究所

発行/法政大学大原社会問題研究所

発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel. 0427-83-2307

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-17-1 Tel. 03-5228-6271

展望されている。

本書は、多様な「現場」からノンエリートに対するキャリア教育・キャリア支援の実践的な課題を浮かび上がらせている。大学関係者はもちろん、それ以外の読者もノンエリート大学の教育現場の状況を具体的なデータや描写から理解することができる（とくに、第1・2・5章）。また、初等中等教育関係者や福祉関係者にとっても興味深く、領域横断的な支援の必要性を理解できる事例が盛り込まれている（とくに、第6・7章）。全体を通じて、ノンエリートの子ども・若者の学習やキャリア形成、発達や自立に向けた課題が多様であるだけでなく、複層的——「適応」の前提には「承認」が、「抵抗」の前提には「参加」が必要——であり、求められる教育や支援にもレベルや段階があることを痛感した。そうした観点を改めて強調し、領域横断的かつ（早期からの）段階的な教育と支援を政策的に求める本書の視座は、主に領域横断性に着目してきた若者支援の包括的アプローチ（Jones and Wallace 訳書1996）を理論的に豊饒化していく可能性を予感させる。

そのうえで本書の課題を指摘するならば、必ずしもすべての章の議論が、政策論の立ち上げに向けた「厳密な調査や観察にもとづいた学術的な論題」として十分に洗練ないし整理されているとはいえない点である。「はじめに」には、「本書は体系的な教育論の提示を意図するものではなく」「同じような思いを抱えている様々な現場の人々からの共感的理解を求めようとしている」との断りがある。しかし、序章で本書を社会政策論と標榜している以上、とくに終章では各章の

議論を受けて政策的ターゲットとその課題をより厳密に整理する必要があったように思われる。終章が構想する若者支援政策の大きな枠組みのなかで、本書全体に散りばめられた諸論点はどのように構造化され、位置づけられるのか、具体的な説明が欲しかった。関連して、多様な事例を扱う本書は「ノンエリート」とは一体誰かという問題を改めて顕在化させており、より精緻な対象設定による議論の深化も求められよう。

多様な「現場」の実態や課題を整理したうえで、ノンエリート・キャリア教育という社会政策を具体的に構想していく作業は今後の課題として残されている。ただし、これにより本書のねらいの意義が減じるわけでは一切ない。終章末尾、編者自身がこの課題に取り組む旨を宣言しているが、本書を読み進めればこの社会の「みんなで」引き受けるべき課題であることが理解できる。社会政策論というアリーナを設定し、多様な論点を立ち上げながら様々な立場や現場の人々が「参加」しうる問いを投げかけた点に、本書の大きなオリジナリティと貢献が認められよう。

参考文献

- Jones, G. and Wallace, C. (1992) *Youth, Family and Citizenship*, Buckingham: Open University Press (=1996, 宮本みち子監訳・鈴木宏訳『若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ』新評論).

おがわ・みつひろ 愛媛大学教育学部講師。教育社会学専攻。